

# 公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

## 1 概要

(1) 沿革	1
(2) 目的	1
(3) 事業	1

## 2 組織

(1) 組織図	2
(2) 役員及び評議員名簿	3

## 3 平成 25 年度決算に関する資料

(1) 事業報告	4
(2) 収支計算書	8
(3) 正味財産増減計算書	11
(4) 貸借対照表	13
(5) 財産目録	15

## 4 平成 26 年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画	16
(2) 収支予算書	19

平成 26 年 8 月 4 日

総務企画局

# 1 概 要

## (1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

## (2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。（定款第 3 条）

## (3) 事 業

### ○基幹調査研究等事業

#### ① 都市政策に関する調査研究

- ア. 総合研究の実施
- イ. 個別研究の実施
- ウ. 共同研究 ・ 日韓海峽圏研究機関協議会  
・ ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

#### ② アジアネットワークの形成

- ア. アジア交流プラットフォーム形成
- イ. 国際視察・研修受入

#### ③ 情報の収集・分析・加工・発信

- ア. 都市情報の収集・分析・加工
- イ. 都市政策資料室の運営
- ウ. 刊行物の発行（都市情報誌、研究紀要等）
- エ. 都市セミナーの開催

#### ④ 人材の育成

- ア. 市民研究員の受入れ
- イ. 若手研究者研究活動奨励
- ウ. 会員研究員の受入れ

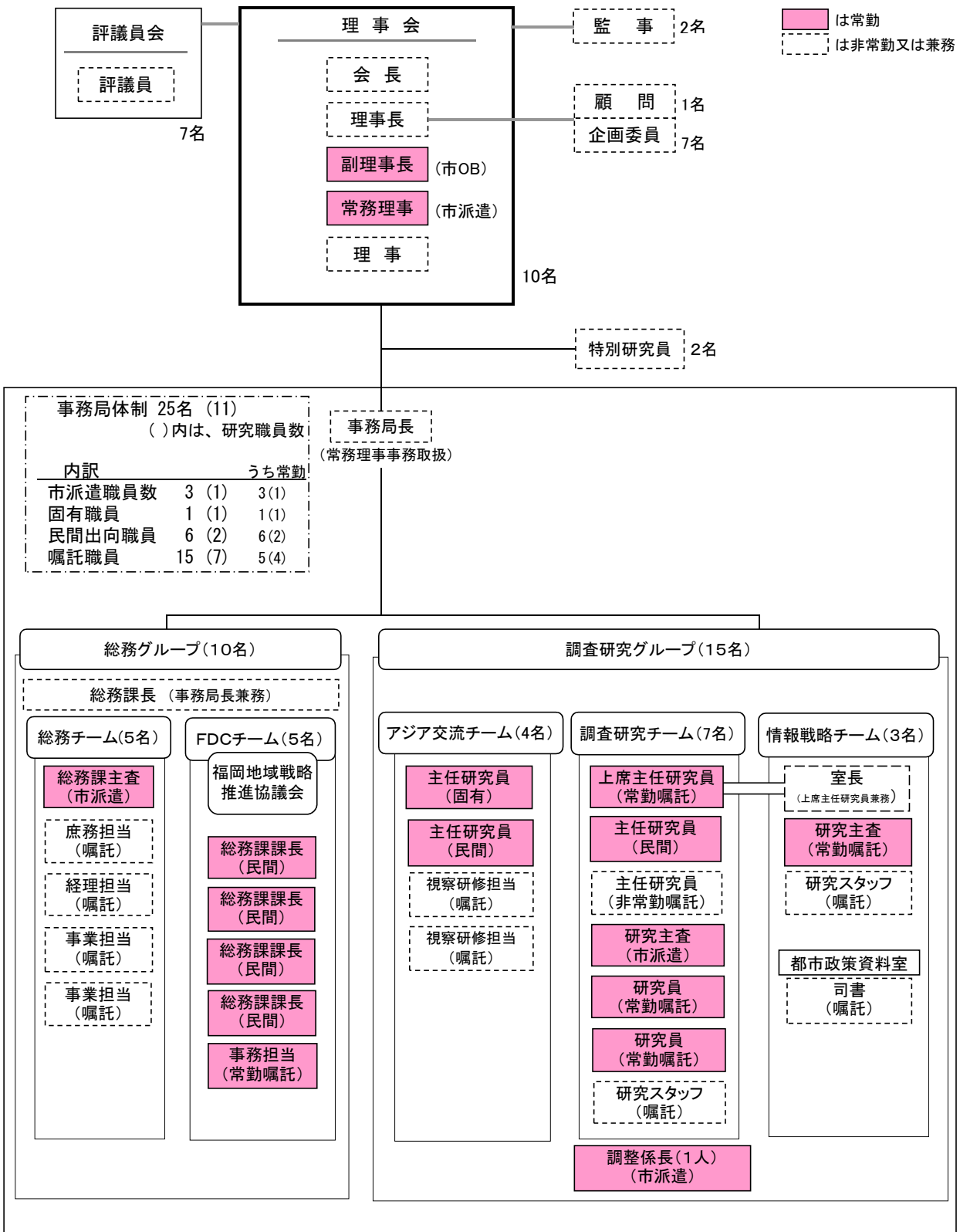
### ○受託事業

受託調査研究等の実施

## 2 組織

(平成26年7月1日現在)

### (1)組織図



## (2) 役員及び評議員名簿

(平成26年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	橋田 紘一	平成26年 6月 6日 (再任) (H21. 6. 29~)	福岡経済同友会副代表幹事
理事長	安浦 寛人	平成26年 6月 6日 (再任) (H23. 4. 1~)	九州大学副学長
副理事長	副島 広巳	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 4. 1~)	(常勤)
常務理事	梶原 信一	平成26年 6月 6日 (再任) (H24. 5. 17~)	(常勤)
理事	石原 隆	平成26年 6月 6日 (就任) (H26. 6. 6~)	株式会社西日本シティ銀行執行役員地域振興部長
	遠藤 泰昭	平成26年 6月 6日 (再任) (H24. 4. 1~)	九州電力株式会社地域共生本部部長
	高崎 繁行	平成26年 6月 6日 (再任) (H24. 4. 1~)	西日本鉄道株式会社取締役専務執行役員住宅事業本部部長
	中村 英一	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 5. 8~)	福岡市総務企画局長
	兵藤 公顕	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 2. 18~)	九州旅客鉄道株式会社総合企画本部経営企画部担当部長
	森本 廣	平成26年 6月 6日 (再任) (H20. 5. 27~)	公益財団法人九州経済調査協会理事長
監事	荒木 英二	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 5. 8~)	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員
	清原 英明	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 5. 8~)	福岡市会計管理者
評議員	上田 憲幸	平成24年 4月 1日 (H24. 4. 1~)	公益財団法人福岡県スポーツ振興センター会長
	内山 省吾	平成26年 5月16日 (H26. 5. 16~)	独立行政法人都市再生機構九州支社長
	小川 雄平	平成24年 4月 1日 (H17. 4. 1~)	西南学院大学大学院経営学研究科長
	貞刈 厚仁	平成25年 5月 8日 (H25. 5. 8~)	福岡市副市長
	中村 仁彦	平成25年 2月18日 (H25. 2. 18~)	福岡商工会議所専務理事
	深澤 良信	平成25年 2月18日 (H25. 2. 18)	国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当) 本部長
	松原 孝俊	平成24年 4月 1日 (H22. 7. 16~)	九州大学韓国研究センター長

※就任年月日は公益財団法人移行後のもの

※就任年月日欄下段の ( ) 内の日付は、公益財団法人移行前を含む、当初就任年月日を記載

※役員 (会長、理事長、副理事長、常務理事、理事、監事) の就任年月日については、平成26年6月の定時評議員会を以て任期満了となったため、同定時評議員会において新たに選任 (再任、就任) した年月日を記載

### 3 平成25年度決算に関する資料

#### (1) 事業報告

##### ① 基幹調査研究等事業

ア. 都市政策に関する調査研究 (3, 922, 146円)

(ア) 総合研究の実施 (2, 837, 519円)

◇ 研究テーマ「「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究」  
(2, 837, 519円)

- ・2013年12月に策定された福岡市第9次基本計画の中で、「7. 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出すまちづくり」が掲げられ、「スタートアップ都市」を目指すこととなったことなどから、市の政策推進に寄与すべく総合研究として取り組んだ。
- ・総務省「2009年経済センサス（基礎調査）」による福岡市における新設事業所名簿の提供を受けて「福岡市新設事業所（創業者）実態調査」を行い、新設事業所（創業者）の創業実態と問題点を把握した。
- ・福岡市広聴課が実施した「平成25年度市民意識調査」に、経済観光文化局から創業・起業に関する調査項目を付加していただき一般市民の創業・スタートアップに対する意識動向の把握を行った。
- ・市内に所在する国、県、市、民間（ベンチャー・キャピタル、インキュベーション等）の創業支援機関・施設に対する訪問聴取調査によって支援実態と課題等を把握した。
- ・当領域の専門家6名による「研究アドバイザー・ボード」を組織し、専門的見解も参考とした。
- ・以上の取組とともに、既存参考資料および官庁統計の分析を踏まえ、福岡市における「スタートアップ都市」形成のための政策課題と対策を総合的に提示した。

(イ) 個別研究の実施 (835, 133円)

◇ 研究テーマ「グローバル人材活躍型都市形成に向けた外国人留学生の就職支援に関する調査研究」 (753, 783円)

- ・福岡都市圏を対象に、留学生の就職状況及び就職支援制度について把握し、留学生の就職意識調査、外国人雇用企業の採用状況及び外国人社員の就業状況についてインタビュー調査を行った。
- ・その結果を踏まえ、留学生就職支援策として「福岡都市圏を対象とした定期的な情報発信」「ボトムアップ型留学生就職支援体系の構築」「海外都市と福岡地場中小企業間の人的交流」「学術的な組織と連携した留学生向けの合同就職説明会の開催」を挙げた。
- ・福岡都市圏を対象とした定期的な情報発信を実現させるためには、留学生、地場企業、市民を繋げるプラットフォームの構築が有効であるとした上で、その試験的な運用を通じた課題とその方向性について把握する必要があることを示唆した。

◇ 研究テーマ「海外市場開拓調査」 (81, 350円)

- ・香港の最高級レストラン向けに輸出されたことでブランド力が向上した福岡市の唐泊恵比須牡蠣を対象に、その香港への輸出が成功した要因を分析し、他のアジア市場を開拓するためのヒントを探った。その結論として以下の3点を挙げた。
- ・唐泊恵比須牡蠣の「香港モデル」には5つの成功要因があった。
- ・福岡市の水産物は、ブランドを高める“Made from Japan”の輸出戦略が適当であると

結論づけた。

- ・日本の優れた水産養殖技術・ノウハウやサービスを、ニーズの強いアジア諸国に移転する“Made by Japan”輸出も、水産業のあらたな価値となりうることが分かった。

#### (ウ) 共同研究の実施 (249,494円)

##### ◇ 日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会) (249,494円)

- ・平成25年9月に北九州市において開催された、日本5・韓国6の計11の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会総会へ参加し、「自治体の低炭素都市形成戦略のあり方」について研究報告を行った。

##### ◇ ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

- ・ビッグデータやオープンデータの人材活用、情報交換、啓発活動などに取り組むため、福岡市、九州先端科学技術研究所と共同で同研究会を設立した。
- ・平成25年度は、フェイスブックへの登録や、啓発活動として都市セミナーを開催した。

#### イ. 情報の収集・分析・加工・発信 (6,771,527円)

##### (ア) 都市情報の収集・分析・加工 (1,369,237円)

都市政策に関わる情報の収集、分析を積極的に進め、見える化を意識した都市情報誌「Fukuoka Growth」をホームページに掲載し、冊子(500冊)を作成した。

##### (イ) 都市政策資料室の運営 (2,197,205円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、一般への閲覧・貸し出しを行った。

〈参考〉書籍及び資料収集状況： 図書 41,856冊、雑誌 20,409冊  
H25年度利用者数 : 1,290名

##### (ウ) 刊行物の発行 (2,180,170円)

###### ◎都市情報誌「f U+」

目的：市民が考えるきっかけになるようなまちづくりに関する情報を提供。

発行部数：第13号「特集：スタートアップ都市・ふくおかー新たなビジネスを生む生態系へー」 3,000部

###### ◎研究紀要「都市政策研究」

目的：研究所の研究動向及び研究成果を紹介。賛助会員等へ配布。

発行部数：第15号「研究報告 交通分野におけるPPP/PFIの活用の在り方ーオーストラリアの事例とその応用のための立法論的考察」

ほか 900部

英語版第7号 100部

##### (エ) ホームページの活用

研究所の事業概要及び研究成果をホームページに登載し、インターネットで情報提供した。また、利便性向上のためホームページをリニューアルした。

(オ) 都市セミナーの開催(1,024,915円)

目的：市民、企業関係者、研究者を対象に、都市情報・アジア関連情報を提供し、都市が抱える諸問題について考える機会を提供する。

〈参考〉平成25年度開催実績

第1回 「都市のグローバル競争力」

(平成25年8月29日 参加者：82名)

第2回 「ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州 研究会設立キックオフイベント」

(平成25年12月2日 参加者：172名)

第3回 「国際介護人材養成連携福岡会議」

(平成25年12月7日 参加者：91名)

第4回 「“技術×アイデア”で、健康づくりのイノベーション」

(平成26年2月24日 参加者：83名)

第5回 「人が集いスタートアップする都市・福岡の形成に向けて」

(平成26年3月5日 参加者：79名)

ウ. 人材の育成 (696,892円)

(ア) 市民研究員受入れ (308,037円)

「人が集い輝く福岡のまち」をテーマに、5名の市民研究員が1年間研究活動を行い、その結果の発表を行うとともに、報告書をまとめ市に報告した。

(イ) 若手研究者研究活動奨励 (385,000円)

アジアに関しての研究を行う若手研究者(大学院博士課程在学者、大学講師)2名に対して助成を行った。

〈参考〉

〔対象者所属〕九州大学大学院博士課程

研究テーマ：「韓国・弘大地域の「芸賛道」にみる芸術産業コミュニティの発展・持続可能性」

中村学園大学講師

研究テーマ：「地域資源を活用した製品開発と政府・自治体による支援の在り方」

(ウ) 会員研究員受入れ (3,855円)

平成25年度は、賛助会員の中から研究所のリソースを活用して研究を希望する、4名の活動を支援した。

エ. ネットワークの形成 (4,869,496円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (2,986,807円)

◇ アジア都市景観賞

広くアジア諸国の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む3団体と共催で運営し、第4回の授賞式を福岡市で開催した。

(参加国：5カ国、参加者：110名)

## ◇ アジア情勢報告会

アジアに関する調査研究等の成果を市民に報告した。

〈実施状況〉

「地方政府主導による都市開発の現状と課題」 (平成 25 年 5 月 16 日 参加者：9 名)

「東アジアにおける衛星都市開発の現状と展望」 (平成 25 年 8 月 6 日 参加者：38 名)

「ベトナムの経済発展と都市化の現状」 (平成 26 年 2 月 20 日 参加者：36 名)

## (イ) 国際視察・研修受入 (1,882,689円)

アジア各国から福岡市の公共施設等の視察・研修を希望する団体等に関する受入れの調整を行った。(8カ国・地域、34団体、630名)

## ② 受託事業 (受託額 51,615,000円)

「福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託」

福岡地域戦略推進会議より受託 (受託額 42,588,000円)

「オープンデータにかかる調査・検討支援業務委託」

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額 2,730,000円)

「超高齢社会に対応した社会システムの再構築に関する調査業務委託」

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額 3,000,000円)

「国連ハビタット福岡本部と連携したアジアにおける福岡市の国際展開

および「福岡モデル」推進にかかる可能性調査」

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額 1,470,000円)

「平成25年度機能統合型コミュニティの評価手法の研究開発における事務業務

およびフォーラム事前調整業務」

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンターより受託 (受託額 1,512,000円)

「外資系企業にフォーカスした都市機能の導入と運営の仕組みの検討に関する

アドバイス業務」

福岡アーバン・ラボラトリーより受託 (受託額 315,000円)



## (2) 収支計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	21,000	21,000	21,500	△ 500	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
② 受取会費	8,500,000	8,500,000	6,211,000	2,289,000	賛助会員会受取会費
③ 事業収益	58,400,000	58,400,000	51,615,000	6,785,000	受託事業収益
④ 受取補助金等	109,357,000	109,357,000	103,172,244	6,184,756	福岡市受取補助金
⑤ 受取負担金	7,369,000	7,369,000	6,029,917	1,339,083	福岡市受取負担金
⑥ 受取助成金	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
⑦ 雑収益	73,000	73,000	186,453	△ 113,453	広告協賛金等
経常収益計	188,720,000	188,720,000	167,236,114	21,483,886	
(2) 経常費用					
① 事業費	167,019,000	167,019,000	146,781,307	20,237,693	都市政策に関する調査研究、情報の収集・分析・加工・発信、人材の育成、ネットワークの形成、受託事業
② 管理費	22,266,000	22,266,000	21,018,252	1,247,748	
経常費用計	189,285,000	189,285,000	167,799,559	21,485,441	
当期経常増減額	△ 565,000	△ 565,000	△ 563,445	△ 1,555	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 565,000	△ 565,000	△ 563,445	△ 1,555	
一般正味財産期首残高	2,871,475	2,871,475	2,872,912	△ 1,437	※
一般正味財産期末残高	2,306,475	2,306,475	2,309,467	△ 2,992	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	※
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	32,306,475	32,306,475	32,309,467	△ 2,992	

※ 平成25年度決算期から、基本財産(30,000千円)については一般正味財産から指定正味財産に組み替えることに伴い、企業会計基準における「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に準じて、平成25年度一般正味財期首残高および指定正味財産期首残高について修正再表示している。

## (3) 正味財産増減計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## ① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	21,500	23,082	△ 1,582
②受取会費	6,211,000	8,187,000	△ 1,976,000
③事業収益	51,615,000	8,859,500	42,755,500
④受取補助金等	103,172,244	99,232,362	3,939,882
⑤受取負担金	6,029,917	16,439,606	△ 10,409,689
⑥雑収益	186,453	15,020	171,433
経常収益計	167,236,114	132,756,570	34,479,544
(2) 経常費用			
①事業費	146,781,307	111,473,452	35,307,855
②管理費	21,018,252	22,182,681	△ 1,164,429
経常費用計	167,799,559	133,656,133	34,143,426
当期経常増減額	△ 563,445	△ 899,563	336,118
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 563,445	△ 899,563	336,118
一般正味財産期首残高	2,872,912	3,772,475	△ 899,563
一般正味財産期末残高	2,309,467	2,872,912	△ 563,445
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	32,309,467	32,872,912	△ 563,445

## ② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	21,500	0	21,500
②受取会費	4,969,000	1,242,000	0	6,211,000
③事業収益	51,615,000	0	0	51,615,000
④受取補助金等	83,557,268	19,614,976	0	103,172,244
⑤受取負担金	6,029,917	0	0	6,029,917
⑥雑収益	100,000	86,453	0	186,453
経常収益計	146,271,185	20,964,929	0	167,236,114
(2) 経常費用				
①事業費	146,781,307	0	0	146,781,307
②管理費	0	21,018,252	0	21,018,252
経常費用計	146,781,307	21,018,252	0	167,799,559
当期経常増減額	△ 510,122	△ 53,323	0	△ 563,445
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 510,122	△ 53,323	0	△ 563,445
一般正味財産期首残高	2,819,589	53,323	0	2,872,912
一般正味財産期末残高	2,309,467	0	0	2,309,467
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	2,309,467	30,000,000	0	32,309,467

## (4) 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

## ① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,041,569	7,780,839	4,260,730
未収会費	0	5,000	△ 5,000
未収金	6,181,310	5,000,000	1,181,310
流動資産合計	18,222,879	12,785,839	5,437,040
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	2,161,683	2,725,128	△ 563,445
電話加入権	147,784	147,784	0
その他固定資産合計	2,309,467	2,872,912	△ 563,445
固定資産合計	32,309,467	32,872,912	△ 563,445
資産合計	50,532,346	45,658,751	4,873,595
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,583,950	11,825,892	4,758,058
預り金	405,729	959,947	△ 554,218
未払消費税等	1,233,200	0	1,233,200
流動負債合計	18,222,879	12,785,839	5,437,040
負債合計	18,222,879	12,785,839	5,437,040
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産	2,309,467	2,872,912	△ 563,445
正味財産合計	32,309,467	32,872,912	△ 563,445
負債及び正味財産合計	50,532,346	45,658,751	4,873,595

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金預金	10,695,257	1,346,312	0	12,041,569
未収会費	0	0	0	0
未収金	6,172,896	8,414	0	6,181,310
流動資産合計	16,868,153	1,354,726	0	18,222,879
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
什器備品	2,161,683	0	0	2,161,683
電話加入権	147,784	0	0	147,784
その他固定資産合計	2,309,467	0	0	2,309,467
固定資産合計	2,309,467	30,000,000	0	32,309,467
資産合計	19,177,620	31,354,726	0	50,532,346
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	15,320,502	1,263,448	0	16,583,950
預り金	316,451	89,278	0	405,729
未払消費税等	1,231,200	2,000	0	1,233,200
流動負債合計	16,868,153	1,354,726	0	18,222,879
負債合計	16,868,153	1,354,726	0	18,222,879
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 30,000,000 )	( 0 )	( 30,000,000 )
2 一般正味財産	2,309,467	0	0	2,309,467
正味財産合計	2,309,467	30,000,000	0	32,309,467
負債及び正味財産合計	19,177,620	31,354,726	0	50,532,346

## (5) 財産目録(平成26年3月31日現在)

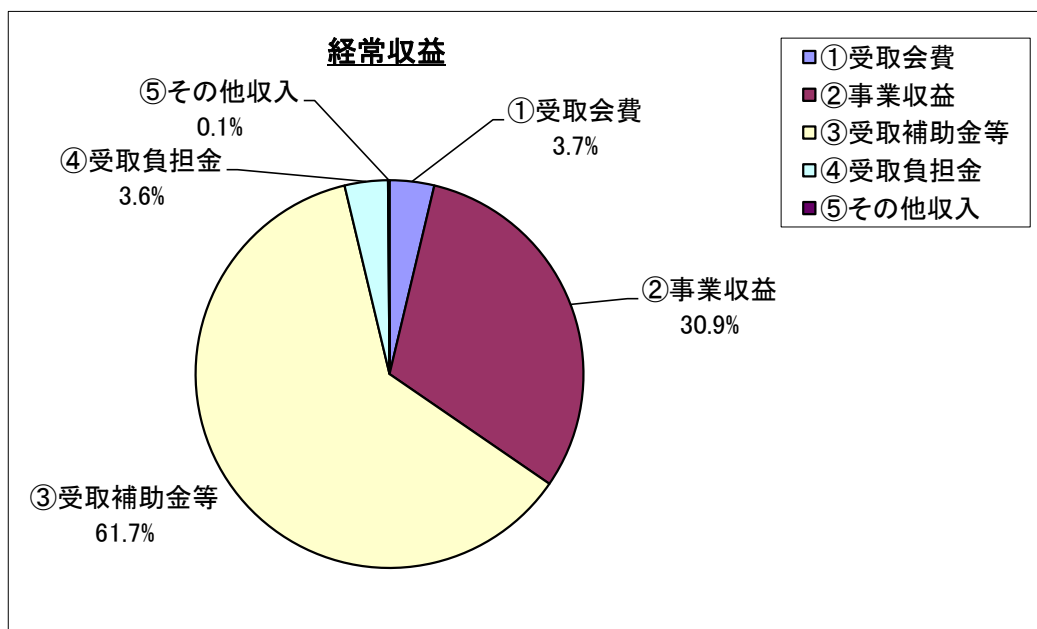
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	12,041,569	
		福岡銀行天神町支店		10,347,468	
		西日本シティ銀行天神支店		1,631,551	
	未収金	福岡中央銀行本店	62,550	受託事業等の未収金	6,181,310
流動資産合計				18,222,879	
(固定資産)	基本財産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000	
				福岡銀行天神町支店	10,000,000
				西日本シティ銀行天神支店	10,000,000
				福岡中央銀行本店	10,000,000
	その他固定資産	什器備品	事務所内ローパーテーション他21件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	2,161,683
	電話加入権	2回線分	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	147,784	
固定資産合計				32,309,467	
資産合計				50,532,346	
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	研究報告書印刷製本費等の未払金 職員給与所得税等の預り金	16,583,950	
				405,729	
		259,498			
		36,873			
		80,358			
		29,000			
		1,233,200			
流動負債合計				18,222,879	
負債合計				18,222,879	
正味財産				32,309,467	

【参考】

1. 経常収益(H25年度決算)

科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	6,211,000	3.7
②事業収益	51,615,000	30.9
③受取補助金等	103,172,244	61.7
④受取負担金	6,029,917	3.6
⑤その他収入	207,953	0.1
計	167,236,114	100.0

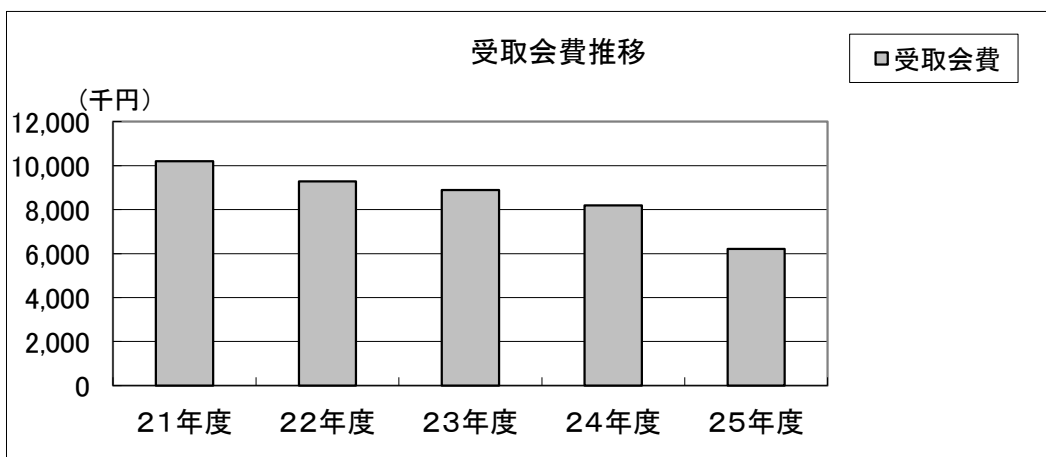


2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費

(単位:円)

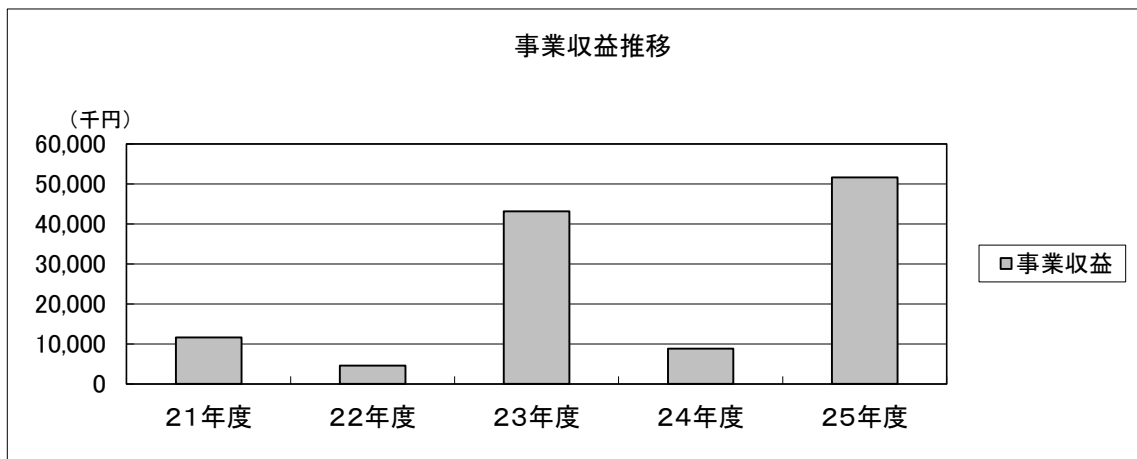
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受取会費	10,205,000	9,279,000	8,889,000	8,187,000	6,211,000



②事業収益

(単位:円)

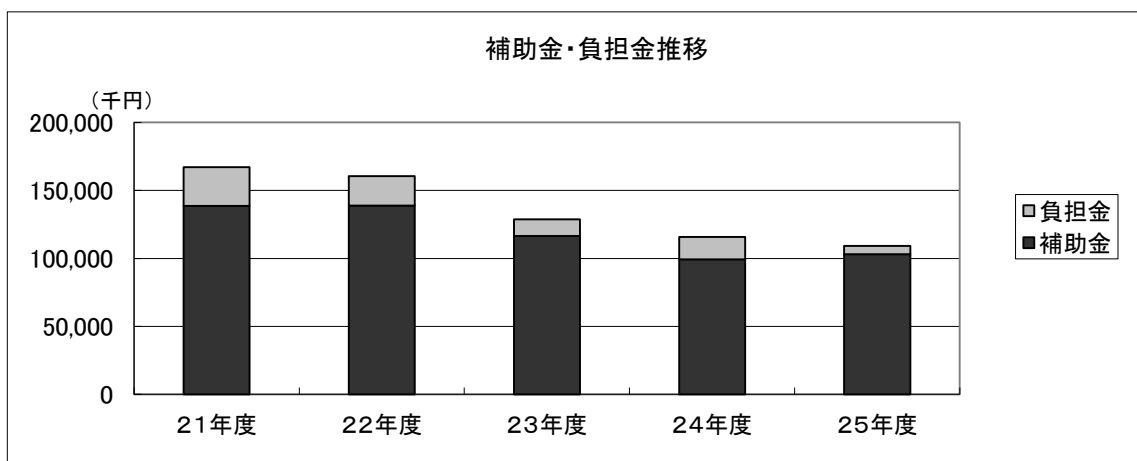
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業収益	11,618,650	4,609,500	43,163,815	8,859,500	51,615,000



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金	138,511,375	138,815,432	116,382,088	99,232,362	103,172,244
負担金	28,704,679	21,769,000	12,366,371	16,439,606	6,029,917
計	167,216,054	160,584,432	128,748,459	115,671,968	109,202,161



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	25年度決算額(A)	24年度決算額(B)	差引(A)-(B)
①都市政策に関する調査研究	3,922,146	3,098,119	824,027
②情報の収集・加工・分析・発信	6,771,527	4,230,429	2,541,098
③人材の育成	696,892	699,950	△ 3,058
④ネットワークの形成	4,869,496	10,024,934	△ 5,155,438
⑤その他(人件費等経費)	99,924,498	106,743,201	△ 6,818,703
⑥受託事業	51,615,000	8,859,500	42,755,500
計	167,799,559	133,656,133	34,143,426

※平成24年度の公益財団法人移行により、損益ベースで作成



## 4 平成26年度事業計画に関する資料

### (1) 事業計画

#### ① 基幹調査研究等事業

##### ア. 都市政策に関する調査研究

###### (ア) 総合研究

###### ◇ 研究テーマ「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ

###### 【研究内容】

25年度の調査研究に引き続くもので、スタートアップの誘発のための継続的な政策課題を明らかにする。

- 福岡市と国内及び東アジア都市間ネットワークとの位置づけと都市機能の拡充方向の抽出
- 福岡市における新設事業所の増勢領域（産業・業種）の検出
- 企業の新規事業創出に対する取り組み実態、創業意向及び福岡市での創業を誘発するための課題の検出
- 内外スタートアップス（希望者）の福岡市への誘因条件・課題の検出

###### ◇ 研究テーマ「福岡の国際競争力」

###### 【研究内容】

グローバル化した流動的な人材・企業を惹きつける都市こそが国際競争力を有する都市であり、福岡をはじめとする地方都市においてもグローバル競争戦略は今後の政策立案において重要な課題であることから、福岡の現状及び世界との比較を行い、今後の政策議論の形成に寄与する提言を行う。

- 都市の国際競争力評価についての事例的な研究
- 福岡の国際競争力を世界の類似都市との比較により評価
- 福岡のグローバル基準での特徴の分析に基づく政策課題の抽出・発表
- 政策課題に対応した政策の方向性に関する提言・報告書作成

###### (イ) 個別研究（予定）

###### ◇ 研究テーマ「東アジア地域協力の進展と地方都市の役割」など

###### (ウ) 共同研究

###### ◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日韓海峡圏研究機関協議会の共通課題に関する共同研究テーマを設定し、加盟各機関が研究を実施し、その報告を行う。本年度は、9月に韓国・光州市において本協議会の総会及び報告会が行われる。

###### 〈参考〉

日韓海峡圏研究機関協議会構成団体

- ・日本側（5機関）
  - (公財)福岡アジア都市研究所（福岡市）
  - (公財)九州経済調査協会（福岡市）
  - (公財)国際東アジア研究センター（北九州市）
  - (株)長崎経済研究所（長崎市）
  - 佐賀大学地域経済研究センター（佐賀市）
- ・韓国側（6機関）
  - (財)釜山発展研究院（釜山広域市）
  - (財)慶南発展研究院（慶尚南道）
  - (財)光州発展研究院（全羅南道）

(財)全南発展研究院 (全羅南道)  
(財)済州発展研究院 (済州道)  
(財)蔚山発展研究院 (蔚山広域市)

#### ◇ ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

ビッグデータやオープンデータの人材育成、情報交換、啓発活動などに取り組むため、平成25年度に福岡市、九州先端科学技術研究所と共同で設立したもので、平成26年度は勉強会やセミナーの実施のほか、人材育成プログラムやデータアクセスサイトの構築に取り組むこととしている。

### イ. アジアネットワークの形成

#### (ア) アジア交流プラットフォーム形成

国連ハビタット福岡本部(アジア太平洋担当)など内外の専門機関と共に「アジア都市景観賞」を運営するほか、中国、韓国、東南アジアなどのアジア諸都市との交流など、研究所に福岡市の対アジア交流事業を行うための土台(交流プラットフォーム)を形成し、人と情報が行き交う機会の提供に務める。

#### (イ) 国際視察・研修受入

福岡市の都市デザイン、高齢者福祉、水資源、環境・廃棄物、消防・防災の5分野に関する海外からの視察・研修の受入れ窓口を設置し、福岡市関係部署等との調整ほか、アジア諸都市へのPRを行う。

### ウ. 情報の収集・分析・加工・発信

#### (ア) 都市情報の収集・分析・加工

福岡市の都市政策の立案や課題に関する都市情報の迅速な収集、分析等を行い、その成果をHP等で提供する。

#### (イ) 都市政策資料室の運営

研究所の報告書をはじめとする各種調査・研究成果、アジア地域を含む都市政策関係図書、行政資料、文献等を収集し提供する。

#### (ウ) 刊行物の発行

##### ◎都市情報誌「f U+」

発行・部数：年2回発行予定

##### ◎研究紀要「都市政策研究」

発行部数：日本語版(第16号)600部発行予定

##### ◎URC資料室だより

URCの最新情報や研究員の活動報告などを概ね月1回ホームページ上に掲載する。

#### (エ) 都市セミナーの開催

市民、企業関係者、研究者を対象に、都市情報・アジア関連情報を提供し、都市が抱える諸問題について考える機会を提示する。（年4回程度）  
第1回「タイの経済発展と九州の役割」（平成26年6月13日）  
第2回「世界の都市政策とアジアの視点」（平成26年7月30日）

## エ. 人材の育成

### (ア) 市民研究員受入れ

市民の自立的な研究を通じて、まちづくりの認識を深め、交流の輪を広げることにより、まちづくりのリーダーの育成を図る。

受入状況：3名（平成26年7月から活動開始）

テーマ：「スポーツを生かしたまちづくり」

### (イ) 若手研究者研究活動奨励

アジア地域に関する研究に情熱を持ちながらも、研究活動費に恵まれる機会の少ない若手研究者を資金的に支援することにより、その育成を図る。

### (ウ) 会員研究員受入れ

賛助会員である個人会員または法人会員からの研究員を受け入れ、研究員の選定するテーマについて、研究所の有するネットワーク、ノウハウ等を提供し、人材育成を図る。受入状況：3名（平成26年7月現在）

## ② 受託事業

外部からの委託による調査研究等を実施する。

### ◎ 「福岡地域戦略推進協議会(※)事務局業務委託」

福岡地域戦略推進協議会より受託

### ◎ 「総合計画データ集等作成業務委託」

福岡市（総務企画局）より受託

### ◎ 「グローバル社会における新たな自治体の課題解決手法等の調査及び福岡モデルの提案」

福岡市（総務企画局）より受託

### ◎ 「平成26年度機能統合型コミュニティの評価手法の研究開発における事務業務」

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンターより受託

### ※ 福岡地域戦略推進協議会

平成23年度に産官学民で福岡の地域戦略の立案・実施を図っていく団体として設立。  
（平成28年度まで設置）

〔会長〕麻生 泰

〔会員〕80団体（H26.7.15時点）

正会員 58団体

賛助会員 16団体

特別会員 6団体

## (2) 収支予算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	20,000	21,000	△ 1,000	
② 受取会費	6,500,000	8,500,000	△ 2,000,000	
③ 事業収益	53,000,000	58,400,000	△ 5,400,000	
④ 受取補助金等	112,307,000	109,357,000	2,950,000	
⑤ 受取負担金	6,166,000	7,369,000	△ 1,203,000	
⑥ 受取助成金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	
⑦ 雑収益	1,000	73,000	△ 72,000	
経常収益計	180,994,000	188,720,000	△ 7,726,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	162,225,000	167,019,000	△ 4,794,000	
② 管理費	19,267,000	22,266,000	△ 2,999,000	
経常費用計	181,492,000	189,285,000	△ 7,793,000	
当期経常増減額	△ 498,000	△ 565,000	67,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 498,000	△ 565,000	67,000	
一般正味財産期首残高	2,307,912	2,871,475	△ 563,563	※
一般正味財産期末残高	1,809,912	2,306,475	△ 496,563	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	31,809,912	32,306,475	△ 496,563	

※ 平成25年度決算期から、基本財産(30,000千円)については一般正味財産から指定正味財産に組み替えることに伴い、企業会計基準における「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に準じて、平成25年度一般正味財期首残高および指定正味財産期首残高について修正再表示している。

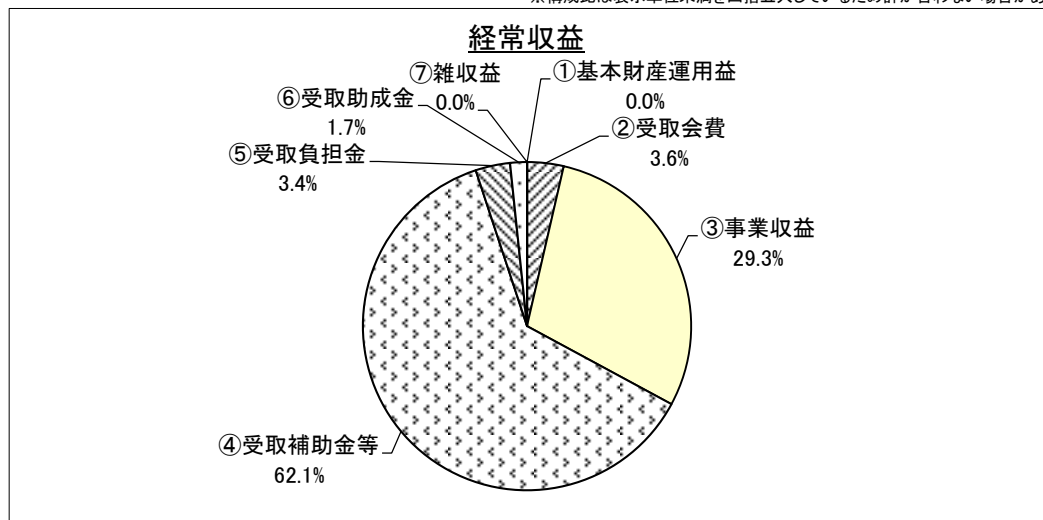
## 【参考資料】収支予算の概要

### 1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	26年度 当初予算額(A)	25年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	26年度予算 構成比
①基本財産運用益	20,000	21,000	△ 1,000	0.0%
②受取会費	6,500,000	8,500,000	△ 2,000,000	3.6%
③事業収益	53,000,000	58,400,000	△ 5,400,000	29.3%
④受取補助金等	112,307,000	109,357,000	2,950,000	62.1%
⑤受取負担金	6,166,000	7,369,000	△ 1,203,000	3.4%
⑥受取助成金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	1.7%
⑦雑収益	1,000	73,000	△ 72,000	0.0%
計	180,994,000	188,720,000	△ 7,726,000	100.0%

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため計が合わない場合がある。



### 2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	26年度 当初予算額(A)	25年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	26年度予算 構成比
①事業費	162,225,000	167,019,000	△ 4,794,000	89.4%
(1)都市政策に関する調査研究	11,100,000	10,900,000	200,000	6.1%
(2)アジアネットワークの形成	4,388,000	5,621,000	△ 1,233,000	2.4%
(3)情報の収集・分析・加工・発信	5,880,000	5,823,000	57,000	3.2%
(4)人材の育成	700,000	800,000	△ 100,000	0.4%
(5)共通経費	15,955,000	15,400,000	555,000	8.8%
(6)人件費(受託・管理費分除く)	77,702,000	70,075,000	7,627,000	42.8%
(7)受託事業	46,500,000	58,400,000	△ 11,900,000	25.6%
うち事業費	33,959,000	47,667,000	△ 13,708,000	18.7%
うち人件費	12,541,000	10,733,000	1,808,000	6.9%
②管理費	19,267,000	22,266,000	△ 2,999,000	10.6%
うち人件費	15,132,000	18,088,000	△ 2,956,000	8.3%
うちその他	4,135,000	4,178,000	△ 43,000	2.3%
計	181,492,000	189,285,000	△ 7,793,000	100.0%

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため計が合わない場合がある。

